



経営の状況

■業務粗利益

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資金運用収支	3,075,935	3,222,336	3,112,750
資金運用収益	3,114,902	3,256,160	3,140,838
資金調達費用	38,966	33,823	28,087
役務取引等収支	153,684	150,589	155,862
役務取引等収益	411,174	416,371	416,177
役務取引等費用	257,489	265,781	260,314
その他業務収支	36,549	△ 97,660	△ 50,522
その他業務収益	164,497	140,446	67,935
その他業務費用	127,948	238,107	118,457
業務粗利益	3,266,169	3,275,265	3,218,090
業務粗利益率	1.06%	1.05%	0.93%

(注) 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■業務純益

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度
業務純益	690,475	686,399
実質業務純益	690,475	706,678
コア業務純益	800,230	768,480
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	650,052	734,214

(注) 1.業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2.実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3.コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

■資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)			利息(千円)			利回り(%)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資金運用勘定	306,258	309,083	343,136	3,114,902	3,256,160	3,140,838	1.01	1.05	0.91
うち貸出金	128,468	130,475	142,385	2,022,276	2,051,046	2,097,445	1.57	1.57	1.47
うち預け金	62,931	63,582	81,681	145,505	114,144	129,812	0.23	0.17	0.15
うち有価証券	113,286	113,305	116,798	909,457	1,052,639	873,885	0.80	0.92	0.74
資金調達勘定	293,252	295,970	329,870	38,966	33,823	28,087	0.01	0.01	0.00
うち預金積金	293,129	295,842	317,644	38,366	33,189	27,456	0.01	0.01	0.00
うち借入金	-	-	12,099	-	-	8	-	-	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

■利鞘

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資金運用利回り	1.01	1.05	0.91
資金調達原価率	0.90	0.88	0.76
総資金利鞘	0.11	0.17	0.15

■利益率

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.22	0.18	0.19
総資産当期純利益率	0.16	0.13	0.15

(注)

総資産経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(平残)} - \text{債務保証見返(平残)}} \times 100$$

■受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

	令和元年度			令和2年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	28,947	112,310	141,258	605,934	△ 721,256	△ 115,322
うち貸出金	31,539	△ 2,769	28,770	149,316	△ 102,917	46,399
うち預け金	1,521	△ 32,882	△ 31,361	26,246	△ 10,578	15,668
うち有価証券	158	143,023	143,182	33,639	△ 212,393	△ 178,754
支払利息	364	△ 5,507	△ 5,143	4,679	△ 10,415	△ 5,736
うち預金積金	358	△ 5,535	△ 5,177	2,711	△ 8,444	△ 5,733
うち借入金	-	-	-	8	-	8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流動性預金	122,201	130,870	158,636
うち有利息預金	106,441	114,941	137,687
定期性預金	169,893	163,947	157,965
定期預金	161,477	155,819	149,745
定期積金	8,415	8,127	8,219
その他の	1,034	1,024	1,042
計	293,129	295,842	317,644
譲渡性預金	-	-	-
合計	293,129	295,842	317,644

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 3.その他=別段預金+納税準備預金

■定期預金期末残高

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
定期預金	158,624	149,079	144,550
固定金利定期預金	149,200	140,443	136,642
変動金利定期預金	9,424	8,636	7,908
その他の	-	-	-

■預金科目別残高

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当座預金	5,483 (1.8)	5,057 (1.6)	6,053 (1.8)
普通預金	120,704 (40.3)	131,256 (43.8)	155,335 (48.7)
貯蓄預金	1,516 (0.5)	1,465 (0.4)	1,472 (0.4)
通知預金	1,770 (0.5)	1,909 (0.6)	336 (0.1)
別段・納税準備預金	2,339 (0.7)	2,345 (0.7)	2,449 (0.7)
定期預金	158,624 (53.0)	149,079 (49.8)	144,550 (45.3)
定期積金	8,634 (2.8)	8,182 (2.7)	8,415 (2.6)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)
合計	299,072 (100.0)	299,295 (100.0)	318,613 (100.0)
会員預金	85,780 (28.6)	88,560 (29.5)	101,997 (32.0)
会員外預金	213,292 (71.3)	210,735 (70.4)	216,616 (67.9)

(注) ()内は構成比%



経営の状況

■貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
割引手形	1,052	987	625
手形貸付	8,308	9,079	8,101
証書貸付	113,809	115,527	128,898
当座貸越	5,298	4,879	4,761
合計	128,468	130,475	142,385

■貸出金残高

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
貸出金	132,727	146,252
うち変動金利	31,732	29,520
うち固定金利	100,995	116,732

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当金庫預金積金	960	1,027	786
有価証券	10	12	12
動産	-	-	-
不動産	36,086	36,917	36,554
その他	-	-	-
計	37,057	37,957	37,353
信用保証協会・信用保険	47,141	48,874	65,820
保証	12,252	12,645	9,987
信用	33,768	33,250	33,091
合計	130,219	132,727	146,252

■債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
当金庫預金積金	0	0
有価証券	-	-
動産	-	-
不動産	11	9
その他	-	-
計	11	9
信用保証協会・信用保険	1	1
保証	182	193
信用	6	5
合計	201	209

■貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	78,734	59.3	77,273	52.8
運転資金	53,993	40.6	68,979	47.1
合計	132,727	100.0	146,252	100.0

■貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

業種区分	令和元年度			令和2年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
製造業	136	2,448	1.8	139	3,089	2.1
農業、林業	134	796	0.5	150	972	0.6
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6	252	0.1	6	240	0.1
建設業	608	11,209	8.4	683	16,684	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	11	117	0.0	11	192	0.1
情報通信業	21	479	0.3	21	529	0.3
運輸業、郵便業	96	2,614	1.9	103	3,658	2.5
卸売業、小売業	427	8,206	6.1	452	11,073	7.5
金融業、保険業	22	2,657	2.0	23	2,604	1.7
不動産業	800	31,114	23.4	814	32,294	22.0
物品賃貸業	14	1,541	1.1	13	1,598	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	47	450	0.3	42	555	0.3
宿泊業	9	334	0.2	11	591	0.4
飲食業	159	1,197	0.9	194	1,845	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	42	427	0.3	49	425	0.2
教育・学習支援業	11	95	0.0	14	122	0.0
医療・福祉	139	5,141	3.8	151	6,263	4.2
その他のサービス業	361	4,085	3.0	389	5,293	3.6
小計	3,043	73,172	55.1	3,265	88,036	60.1
地方公共団体	8	25,389	19.1	8	24,130	16.4
個人	7,655	34,164	25.7	7,260	34,085	23.3
合計	10,706	132,727	100.0	10,533	146,252	100.0

※業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
消費者ローン	4,799	14.4	5,124	15.5
住宅ローン	28,389	85.5	27,926	84.4
合計	33,188	100.0	33,051	100.0

■貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	年度	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和元年度	90	156	—	90	156
	令和2年度	156	176	—	156	176
個別貸倒引当金	令和元年度	622	514	1	621	514
	令和2年度	514	494	14	499	494
合計	令和元年度	713	670	1	711	670
	令和2年度	670	670	14	655	670

■貸出金償却

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度
貸出金償却	32,354	—

■ 預貸率

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度
貸出金 (A)	期末	132,727	146,252
	期中平均	130,475	142,385
預金積金 (B)	期末	299,295	318,613
	期中平均	295,842	317,644
預貸率 (A)/(B)	期末	44.34%	45.90%
	期中平均	44.10%	44.82%

(注) 預金積金には譲渡性預金を含んでおります。

■ リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C)/(A)
破綻先債権	令和元年度	116	93	23	100.00
	令和2年度	114	109	5	100.00
延滞債権	令和元年度	1,973	1,270	488	89.14
	令和2年度	2,979	2,293	488	93.35
3ヵ月以上延滞債権	令和元年度	—	—	—	—
	令和2年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和元年度	266	82	17	37.63
	令和2年度	257	84	14	38.50
合計	令和元年度	2,357	1,446	530	83.85
	令和2年度	3,351	2,487	508	89.36

(注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 ①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
 2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
 3.「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
 5.なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
 6.「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 7.「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸倒対照表の残高より少なくなっています。
 8.「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

■ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)		貸倒引当金 (d)	保全率 (%) (b)/(a)	引当率 (%) (d)/(a-c)
				担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)			
金融再生法上の不良債権	令和元年度	2,361	1,979	1,447	531	83.82	58.20	
	令和2年度	3,353	2,996	2,487	508	89.33	58.73	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和元年度	567	567	423	143	100.00	100.00	
	令和2年度	490	490	384	106	100.00	100.00	
危険債権	令和元年度	1,527	1,311	941	370	85.87	63.19	
	令和2年度	2,605	2,406	2,018	387	92.35	66.07	
要管理債権	令和元年度	266	100	82	17	37.63	9.53	
	令和2年度	257	99	84	14	38.50	8.59	
正常債権	令和元年度	131,919						
	令和2年度	144,432						
合計	令和元年度	134,281						
	令和2年度	147,785						

(注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
 5.「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国 債	令和元年度	767	2,245	4,113	513	—	4,679	—	12,319
	令和2年度	1,305	3,058	2,452	—	—	8,508	—	15,326
地 方 債	令和元年度	5,608	12,995	11,484	11,042	1,208	4,936	—	47,276
	令和2年度	5,373	14,134	15,744	946	1,820	5,724	—	43,744
社 債	令和元年度	1,472	7,281	8,487	10,132	6,576	3,972	—	37,922
	令和2年度	1,821	9,707	10,060	6,990	6,193	4,549	—	39,323
株 式	令和元年度	—	—	—	—	—	—	165	165
	令和2年度	—	—	—	—	—	—	550	550
外 国 証 券	令和元年度	—	—	890	98	693	784	743	3,210
	令和2年度	—	801	1,310	98	1,919	1,379	2,405	7,915
その他の証券	令和元年度	293	505	903	1,401	4,345	278	1,886	9,613
	令和2年度	—	755	3,077	1,160	6,628	1,103	3,111	15,836
合 計	令和元年度	8,142	23,027	25,878	23,189	12,823	14,651	2,795	110,508
	令和2年度	8,500	28,458	32,644	9,196	16,562	21,265	6,067	122,696

■有価証券の種類別の期末残高・平均残高

(単位:百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	12,319	12,334	15,326	14,016
地 方 債	47,276	49,726	43,744	45,487
政 府 保 証 債	16,390	16,114	15,490	15,647
公 社 公 団 債	3,681	3,369	4,272	3,847
金 融 債	1,329	2,588	1,327	1,316
事 業 債	16,521	15,038	18,232	17,614
株 式	165	229	550	258
外 国 証 券	3,210	2,627	7,915	6,093
そ の 他 の 証 券	9,613	11,276	15,836	12,517
合 計	110,508	113,305	122,696	116,798

※短期社債、新株予約権付社債および貸付有価証券の残高はありません。また、売買目的および満期保有目的の有価証券はありません。

■預証率

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度
有 価 証 券 (A)	期 末	110,508	122,696
	期 中 平 均	113,305	116,798
預 金 積 金 (B)	期 末	299,295	318,613
	期 中 平 均	295,842	317,644
預 証 率 (A) / (B)	期 末	36.92%	38.50%
	期 中 平 均	38.29%	36.77%

■有価証券の時価情報

- (1) 売買目的の有価証券／該当する数字がございません。
 (2) 満期保有目的の債券／該当する数字がございません。
 (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	89	50	39	418	341	76
	債 券	83,184	81,604	1,579	81,796	80,580	1,216
	国 債	10,682	10,367	315	10,025	9,792	232
	地 方 債	45,608	44,781	826	39,923	39,331	592
	社 債	26,190	25,756	434	29,002	28,653	348
	その他(債券)	702	699	3	2,844	2,801	43
	そ の 他	4,079	3,806	273	11,485	10,749	736
	小 計	87,353	85,461	1,892	93,700	91,671	2,028
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	17	18	△ 0	74	77	△ 2
	債 券	16,801	17,026	△ 224	22,106	22,364	△ 257
	国 債	1,637	1,647	△ 10	5,300	5,383	△ 83
	地 方 債	1,668	1,689	△ 20	3,820	3,860	△ 40
	社 債	11,731	11,876	△ 145	10,321	10,410	△ 89
	その他(債券)	1,764	1,812	△ 48	2,664	2,709	△ 44
	そ の 他	6,267	6,796	△ 528	6,747	6,958	△ 211
	小 計	23,086	23,840	△ 753	28,928	29,399	△ 471
合 計	110,440	109,301	1,139	122,628	121,071	1,556	

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

- (4) 子会社・子法人等株式で時価のあるもの／該当する数字がございません。
 (5) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容
 および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	令和元年度	令和2年度
子会社株式および関連法人等株式	10	10
子 会 社 株 式	10	10
そ の 他 有 価 証 券	57	57
非 上 場 株 式	48	48
組 合 出 資 金	9	9

■商品有価証券／該当する数字がございません。

■デリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引／
 該当する数字がございません。

■金銭の信託

- (1) 運用目的、満期保有目的／該当する数字がございません。
 (2) その他の金銭の信託

(単位:百万円)

令和元年度				令和2年度			
貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
0	0	0	0	0	0	0	0

■経費の内訳

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 件 費	1,554,739	1,527,008	1,509,568
報 酬 給 料 手 当	1,224,573	1,194,730	1,174,478
退 職 給 付 費 用	130,085	137,468	142,996
そ の 他	200,080	194,809	192,093
物 件 費	1,034,251	1,022,788	974,008
事 務 費	369,396	360,799	365,023
(うち旅費・交通費)	(6,503)	(5,509)	(3,210)
(うち通信費)	(50,933)	(49,753)	(48,007)
(うち事務機械賃借料)	(257)	(402)	(539)
(うち事務委託費)	(219,862)	(216,992)	(208,420)
固 定 資 産 費	261,133	272,385	276,202
(うち土地建物賃借料)	(65,723)	(63,762)	(62,863)
(うち保全管理費)	(151,099)	(139,553)	(127,101)
事 業 費	59,825	67,168	51,919
(うち広告宣伝費)	(24,793)	(25,315)	(22,168)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(30,164)	(33,225)	(21,909)
人 事 厚 生 費	24,394	23,584	18,030
減 価 償 却 費	220,694	202,870	168,729
そ の 他	98,807	95,980	94,102
税 金	65,404	57,712	56,577
合 計	2,654,395	2,607,508	2,540,154

〈役職員の報酬体系について〉

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、退職慰労金の算出にあたり、一定の基準を定めており、あらかじめ総代会において定められた基準による相当額の範囲内において、贈呈の時期・方法ともに理事については理事会に一任し、監事については監事会の協議に委ねることを決議しております。

(2) 令和2年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	114百万円

(注) 1.対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。
2.上記の内訳は、「基本報酬」88百万円、「退職慰労金」18百万円となっております。
なお、令和2年度の賞与の支払いは7百万円でした。
「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金と当年度に繰り入れた退職慰労引当金の合計額です。
3.使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与えるものをいいます。

なお、令和2年度においては、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注) 1.対象職員等には、期中に退任・退職したものも含めております。
2.「主要な連結子法人等」とは、当金庫における経営上の重要性を勘案し決定しております。
該当するのは、空知しんきんビジネスサービス株式会社1社です。
3.「同等額」は、令和2年度中に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4.令和2年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。